

## 第四次愛知県教育振興基本計画（仮称）第4回検討会議 意見概要

### 教育振興基本計画について

- 学校における働き方改革の「学校の新しい生活様式に対応した学級規模の実現」の文言が、前回の「教員の定数を改善し、小中学校、高等学校の全ての学年において少人数学級の早期実現を目指します」から、「少人数学級を計画的に拡充するとともに、チームティーチングなどによる少人数指導を推進します。（再掲）」に変わっている。  
前회가、非常によい書きぶりだっただけに残念。「教員の定数を改善する」が削られた意図をお聞きしたい。（加藤聡也委員）
- 事務局において検討する中で意見があり、予算に大きく関わることなので表現を変えたということ。少人数学級の推進は非常に重要なので、引き続き求めていく姿勢は変えていないが、文言として、なかなか断定的に書きにくいいため、現在のような形に修正した。（稲垣宏恭教育企画課長）
- できれば、「教員定数を改善する」という、そういったコンセプトがどこかに入っているとよいという意見。検討する。（伊東早苗座長）
- 部活動について、国から地域部活動という提案がされた。どのように実現していくのかを、西三河の教育長会でも協議を進めているが、妙案が浮かばず、苦慮している。小中学校の部活動について、現在、部活動が担っている教育的な価値を損なうことのないように改革を進めていただきたい。  
また、部活動を、受益者負担を前提とした方向で変えていくと、家庭の経済格差や、それが影響して教育格差が出てくることになりかねない。そうならないよう環境整備を進めていただきたい。部活動指導員についても、管理監督責任を持って部活動指導してくれる人を探すのは難しい。そうした実情を踏まえて考えてほしい。（稲垣寿委員）
- 現場の実情に即した大変貴重な意見。しっかりと受け止めて考えていきたい。  
（伊東早苗座長）
- 個別最適な学びの保障の「1人1台端末での学習システムの活用」を進めることで、利活用を進めることの最初に「学力検査」とあるが、この言葉はそぐわないのではないか。「学力検査」のイメージから、優劣や学力的な「できる、できない」につながりそうに感じる。学力の定着を図っていくという意味なら、例えば、「学習に対する記録や、データの継続的な収集、蓄積、分析などの利活用を進め」ではどうか。  
（青木貴之委員）
- 今、文部科学省が全国共通の学習試験システムを先行して開発している。それには全国学力学習状況調査を、コンピュータ・ベースド・テストでやるというようなことも盛り込まれており、そうしたイメージを入れているという側面もある。  
（稲垣宏恭教育企画課長）
- 「学力検査」という言葉は、言われるとおりのイメージを与えるかもしれない。この

文言については検討する。(伊東早苗座長)

- 健康教育・食育の推進について、食、薬物乱用、自殺予防等の、全てにおいて、保護者等への啓発活動がなされるような文言にしてもらいたい。(黒田耕作委員)
- アレルギー等の問題だけでなく、他のことも全て啓発活動をしていくべきという意見。検討する。(伊東早苗座長)

## **本計画に位置付けた施策の推進にあたって、今後、期待することや、この計画に沿って具体化してほしい取り組み等について**

### 《青木貴之委員》

- 文言の使い分けとして、「推進をします」と力強く示されているものと、「検討を進めていきます」「図ります」と書いてあるものがある。前者は、取組が始まっている施策で、後者は計画を作っている段階の施策なのだろう。今、具体的でない施策や計画中の施策についても、1年後2年後には一歩ずつ進んでいるよう期待したい。
- 学校現場の声として、保護者や児童生徒、教職員の期待しているものは、やはり少人数学級、それから、教員で言えば働き方改革である。このことについては、道半ばというかスタートしたばかり。早急に、具体的な立案とか施策について示されることを強く希望していきたい。
- こうしたことをスピーディーに進めるためにも、学校現場や児童生徒の実態等をきちんと受けとめてもらう必要性からも、現場の声を聞いたり、教育関係者で意見を深めたりする場の設定等を強く求めていきたい。

### 《石川治代委員》

- 今、幼児教育界は、認定こども園、幼稚園、保育園の三つがあるが、研修の機会が減らされている。どの、幼児教育現場の先生たちも研修が確保され、質の高い、愛知の望んでいる質の高い教育が育まれていくことを、切に願っている。

### 《市原康雄委員》

- 専門学校として、愛知県の教育に対して何ができるかを考えると、専門学校は企業と連携して最先端の知識や技能を学んでおり、教育のデジタル化、ICT教育等の支援だけでなく、いろんな分野でお手伝いできることがあるのではないかと思う。  
例えば、調理の学校では管理栄養士や調理師をそろえているので、健康教育、食育の推進等で、出前授業でお役に立てることもある。今後、高専連携という結びつきを強化し、専門学校が愛知のキャリア教育の一助になればと考えている。
- SDGs に関しては、どんなことができるか、生徒にどのように落とし込むことができるかを議論している。世界に比べてまだ大分遅れていると思うので、今後、しっかりやってかなければならない。

### 《稲垣寿委員》

- この基本計画が、現在、学校現場で抱えている大きな教育課題を解決していく羅針盤になることを切に願っている。
- 教育格差についてだが、教育格差の是正は、公教育の宿命、最も重要な役割だと思う。まず、家庭の経済力が教育格差につながらないように配慮することが大切。

さらに、地域格差の問題がある。中学生の進路先として高等学校を考えたとき、都市部とそれ以外の地域で差のあるところが多い。その中で、愛知県には安定してレベルを保った高等学校が都市部以外にもきちんとある。中学生ががんばって地域の高等学校に進めば、その後の大学進学の道がいい形で開けていく。本当にありがたい。

これは、愛知県の公立学校ががんばっている大きな特徴。だから、小中学校の立場で言えば、県立学校を大切にしてほしい。そこを充実させることが地域格差を生まない方策につながっている。
- 働き方改革については、現在の勤務時間にこだわった働き方改革の進行と、学校現場で教師から子供たちに注がれる教育の総合的な熱量は、ある意味、二律背反的である。時間が少なくなれば、当然、子供にかける手が少なくなる。できる限り子供から遠い業務から削減していくが、子供に近い業務まで削減しないと月 45 時間は守れそうもない。

このことを踏まえて、この基本計画に書かれた「教師が日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになる」の理念が、先生方の胸にすんと落ちるようにして欲しい。そのためには、本来、時間縛りよりも、教育の質を担保していく教育環境の改善が先行しなければならない。教育環境の改善よりも時間縛りが先行する形になっていて、子供のためにしてあげたいのにやれない状況に現場は非常に苦しんでいる。
- 少人数学級拡充、加えて、少人数指導の推進は現場は大変ありがたい。普通学級で、個別対応の必要な子供が増えており、昔なら 40 人の子供たちを担任 1 人で面倒を見て、学級経営をしていたが、今はそれが難しい状況がある。

### 《加藤聡也委員》

- 学校における働き方改革について、1 ヶ月 45 時間、年間 360 時間、これを上限とすることについて、どう実効性を担保していくか。

この秋に県立学校の千人以上に行ったアンケートから、長時間勤務の最大の要因は部活動であることが明らかになっている。2018 年に県教委が出した部活動指導ガイドラインを徹底するためにも、部活動総合指導員、あるいは部活動講師等の拡充、社会体育化等の仕組みづくりが必要。また、一から十まで先生が手取り足取りでという部活動指導から脱却し、生徒たちに考えさせ、計画も立案させて、自主性を育む指導の研究も必要だろう。
- 行き過ぎた補習や、土曜学習、模試、検定などを解消するため、県からの具体的なガ

イドラインの策定も必要。

- ICT教育の関係で、生徒1人1台のタブレットが進みつつある。これについて、職場の実情を見てみると、外部人材の拡充をお願いしたい。ICT支援員の配置等が、新たに追記されるようだが、期待したい。
- 35人学級や特別支援学校の設置基準の策定を文科省が打ち出している。この機に、愛知県においても抜本的な定数改善を進められるよう、強く期待したい。
- 1年単位の変形労働時間制について、北海道とか福島県では条例が制定されたと聞いている。愛知県はまだだが、働き方改革、長時間過密労働の解消にはつながらないとして、反対したいと考えている。

#### 《岩原明彦委員代理》

- 雇用システムが急激に変わってきている。日本型雇用システムの、新卒の一括採用、年功序列、終身雇用でやってきたが、それでは海外の企業と戦っていけない。そこで、会社でいろいろな仕事を経験して一人前になっていくメンバーシップ型から、職能を明確にして、そこに合った専門の人に活躍してもらおうジョブ型が増えてきた。

そのため、高校から大学にかけて、特に事務系の方の専門性について、相当やらなければならない。大学でも、人事・経理・法務等の人材育成をやる必要がある。

- 企業では、将来、経営のトップを担っていく人たちを対象に、SDGsの集中研修が始まっている。利益を上げることのみを追求していくと必ずそこで破綻する。社会との関わりをどう事業の中に活かしていくか、そういう教育を始めている。

SDGsやESD等の教育は初等教育中等教育から、今、社会はどうなっているんだろう、社会の課題は何なのかと時間をかけてやっていくことがとても大切。教育の場でやってもらえることを期待している。

#### 《柴田悦己委員》

- この計画策定にあたり、公立高等学校長会としての意見をかなり多く提案したが、そのほとんど全てを採り入れていただいたことに感謝している。
- ICT環境の整備に関しては、本年度の整備スピードがかなり速く、学校の意識改革や体制整備が十分に追いついていないという実態はあるが、教育委員会には今できることを迅速かつ限度一杯まで進めていただいていると思っている。重ねてお礼を申し上げたい。
- 学校教育の問題点自体は、仮に新型コロナウイルス感染症が収まったとしても解決されるわけではない。コロナ禍によって顕在化した課題を忘れることなく解決に向けて動いていかねばならない。
- 本県のこれからの高校教育を考える際に、国が示している普通科の再編、今、議論がなされている高校入試改革、そして、中長期的な視点からの、生徒数減少に伴う学校の

適正配置の問題等を避けては通ることはできない。学校教育の課題解決のためには、個々の施策を単発で行うのではなく、様々な施策を有機的に結び付けていく視点が必要である。この新たな教育振興基本計画に基づいて、今後個々の施策が示されると思われるので、それをしっかりと受け止めつつ、各学校の教育を推進していかねばならない。

### 《柴田好章委員》

- 基本計画の点検・評価についての指標が挙げられており、ICTを活用して指導できる教員の割合100%とか、いじめの解消率100%と書いてある。だが、果たして本当に可能か。100%を目指すことは素晴らしいが、達成が保証できるのかという点で疑問が残る。  
また、教員の働き方改革の毎月の勤務外の在校時間45時間も0%としており、本当に5年後に実現できたらいいが、このことを実現するためには何が必要か、さらに検討していく必要がある。
- 今回は、コロナ禍の状況において、「学校が何のためにあるのか」を問われることになった。学校でしか担えない機能とは一体何なのかを、みんなが考える機会になった。そのことと、コロナ禍の前からある課題との両方を考えながら、これからの5年間を考えていく必要がある。
- 特に大事なものは、生涯学習との関連の中で学校教育の魅力を向上すること。学校教育、学校段階を終わった後も、学び続けるということが非常に大切。例えば、様々な学習機会にアクセスするとか、図書館を利用するとか、そうした積極的に生涯学習につながる学びの姿勢を取れるかどうかは、学校教育における教育体験が大きいのではないかと。つまり、勉強嫌い、学習嫌い、スポーツ嫌い、こういった子供たちを育てていないかを、私たちは今一度問い直す必要がある。
- そういう意味において、学びの質を高めるために、「主体的対話的で深い学び」の実現に向けた努力は、これまでも相当行ってきていると思うが、一層進めていく必要があるのではないかと。
- このことは、働き方改革にも関連しており、教員が本当に働きがいをもって教育実践に取り組めるようにしていくことが重要。労働時間が減るので、研修の精選は当然必要になってくるが、一方で、OJTとか研修とか研究とか、自分の教育実践の質を改善するために思う存分働けるような環境も整えていく必要があるのではないかと。
- 児童生徒理解に基づく一人一人、個別の児童生徒の個性、多様性、主体性を生かすような形での教育実践の開発が大切。そのための授業研究に教師がもっと時間や労力が割けるようにしていきたい。それは結局、従来型の授業研究の中で大切にしてきた教材研究であったり、発問研究であったり、板書の研究であったりして、一人一人の児童生徒に結びつくものである。今回は、そこに新たにICTの活用という要素が増えたのだと思う。また、こうした取組が、SDGsでも言われている、共生とか多様性、インクルーシブ包括ということにつながっていくのではないかと。

### 《玉置 崇委員》

- 2021年から25年にかけての非常によいタイミングでこの基本計画が出せたと思う。GIGAスクール構想が前倒しになり、国の調査では、3月には99.6%の全国の自治体で子供たちに1人1台のタブレットを実現する計画が進んでいる。そういう中で、今後の5年間にICTをどう活用していくのか、一つの方向性が出たことはとてもよいことだ。これを受けて、自治体や学校がそれぞれ考えていくことができる。
- 例えば、計画の中に、「BYOD、Bring Your Own Device」という文言が入ったことの意味は大きい。これを受けて、各自治体では、「今後、機器の整備をBYODという方針も入れながら考えましょう」となる。いつまでも、自治体が端末を用意して与えるのではなく、子供たちが日常使っているツールを学校に持ってくるという方向での検討を進めるきっかけとなるはず。家庭の経済格差等については十分配慮が必要だが。
- 昨日、地元の学校で授業の指導助言を行ったが、すでに全員が端末を持っていて、端末の使い方を教えるような授業はなかった。協働する学習の中で、子供たちが端末を道具として使っていることを目の当たりにした。このように、進んだ事例がたくさんあるので、この計画を現実化するために、そうした実践を広く周知する施策や事業を考えてもらおうとよいと思う。

### 《土井佳彦委員》

- 多文化共生という観点から、愛知で学ぶ子供たちが、それぞれの国籍や言語、文化などに関わらず、しっかり育ててほしいと思い、基本計画の策定に関わらせてもらった。
- 現行の教育ビジョン2020のときにもいろいろと議論したが、今回の教育ビジョン2025では、それよりさらに充実していることが、見てすぐわかる計画になった。

2018年から日本政府が外国人の積極的な受け入れを国の方針として掲げ、それを受けて、2019年には日本語教育の法律もできた。そうした背景もあると思うが、それ以上に、事務局や委員の皆さんと必要性を共有できたことをうれしく思う。
- 全国に目を向けると1990年ぐらいに、神奈川県がおそらく全国で初めて、県の教育方針に外国籍の子供たちの教育環境の充実などを入れた。この背景には、神奈川県内の学校に通っていた海外から来られた子供さんが、友達に自分が外国人の子供だとばれてしまうことをおそれて自殺をされた事例がある。国籍が違う子供はこんなプレッシャーを抱えて生きているのかと、教育委員会の方々が非常に重く受けとめ、それを何とか防ごうと、多文化共生を教育指針に入れたとのことだ。

こうしたことから考えると、今回のこの教育ビジョンは非常に重いものだと思う。会議とか委員という立場では今日が最後なるかもしれないが、今後もこの教育ビジョンがしっかりと進めるよう取り組んでいきたい。
- 「日本語指導が必要な児童生徒等への支援の充実」と見出しにあるが、用語として「児

童生徒等」が非常に大切。つまり、外国人だろうが日本人だろうが、日本語力や学力が  
ついてない子供には支援をしましょうということ。そこで、これ以後の「外国人児童生  
徒」も「外国人児童生徒等」にし、それはどういう子供を指すかを入れてもらいたい。

- 地域間格差も見ていかなければならない。3年程前にメディアにも出たが、東三河の  
自治体で日本語指導が必要な子供であっても高校進学率は98%だった。しかし、50キロ  
メートル離れた西三河の自治体では48%だった。50キロ離れると高校進学率が半分にな  
ってしまう。これも非常に大きな問題。どこに課題があって手当てをしていかなけれ  
ばいけないかを、実態調査などをして取り組むとより実効性のある計画になる。

### 《鈴木俊二委員代理》

- 愛知県の学校教育現場で働く者の1人として、すばらしい教育振興基本計画を作成し  
てもらえたことにお礼を申し上げたい。この計画を受けて、学校がどう対応していくか  
が大切である。県小中学校長会としても、基本計画の理念を是非とも実現させるため、  
各校の校長に、この基本計画に基づいて学校経営方針や重点努力目標を設定していくこ  
とや、教職員に内容をしっかりと理解させること、さらには、学校経営の方向性がこの  
基本計画と合っているのかをつねに確認するようにすることなどを呼びかけていきたい。
- 多忙化の解消については、「待たなしである」と書かれている。現場としてもそのと  
おりだと思う。教職員の心身の健康や、子供たちと触れ合う時間を確保するためでもあ  
るし、教員にとって最も大切な仕事である授業をもっとよいものにして、授業で勝負で  
きる教員を育成していくためにも、ぜひ推進していきたい。また、それにより、教員と  
いう仕事のよさや魅力をさらに高めて、教員になりたい若者を増やしていきたい。
- 勤務時間外の在校時間を年360時間以下にするためには、私の勤務校で考えると、全  
ての職員が、毎日、今より48分早く帰ることが必要になる。そのためには、1日の授業  
時間を1人につき1時間削減することが必要で、そうすると職員5人につき1人の増員  
が必要となる。これがむずかしいことは重々承知しているが、こうした現状を把握して、  
県教育委員会には様々な施策を検討してもらえればありがたい。

### 《福山勇治委員》

- 50代の障害のある方と話したとき、「自分は障害もあるし、長く生きてはいけないん  
じゃないかと思って、ずっと過ごしてきた。」と言われ、ショックを受けた。障害のある  
方でも、いきいきと生きていける社会にしなければいけない。そのため、医療、福祉、  
労働がネットワークを作ることによって安心して生活できる社会をつくっていくことが必要。  
教育ビジョン2025では、それが広範囲に網羅されていることをうれしく思う。
- コロナ禍において、オンラインが整備されることで救われる子供たちは多い。例えば、  
特別支援学校の訪問教育を受けている子供。訪問しても、「先生が家に入るのは遠慮した  
い」と言われる家庭があるが、オンライン学習なら指導が成り立つ。また、感染が不安

で学校に来られない子供に、「学校といつもつながってるよ」と示す。これもオンラインで実現できる。ただ、今は、オンライン学習を授業として扱うことができず、学習支援とされている。この先、授業として位置付けられるようにしてほしい。

- 障害のある子供たちは、自立と社会参加が最終的な目標。その意味で、就労アドバイザーを県が配置してくれていることは本当にありがたい。就労に役立てると同時に、就職後の離職率を下げっていくことも重要な課題だ。職場に定着をしていくためにどういったことが必要かを、引き続き考えていきたい。
- いじめ対策については各現場で、子供たちにとって、居場所と出番がある学校環境にしなければいけない。スクールロイヤーにも大きな期待を抱いている。
- 施策を展開するにあたって、SDGsの考えに基づく活動はとても大切。私が務める学校で小学部の3年生の子が、「先生、僕が大人になったときって、生きやすい社会かな」とか言う。小学生の時期から将来を考えていく。そのために、我々大人が、どんなことをやっていけるかは非常に大事だ。子供たちが見ているからこそ、取り組む姿を見せなければならない。
- コロナ禍で、いつ陽性になり、いつ濃厚接触者になるかはわからない状況にある。だからこそ、差別や偏見を生まないことは重要で、学校としても差別や偏見を許さない姿勢が問われる。特別支援学校長会としても足並みをそろえ、差別や偏見をゼロにしようと動いているところである。

#### 《黒田耕作委員》

- PTAの会長として、この会議に参加させてもらい、とても勉強になった。また、保護者目線での多くの意見を取り入れてもらえた。ありがたく思っている。
- 今後、お願いしたいこととして道徳の推進がある。残念なことだが、社会との繋がりを嫌う子供や親が増えてきている。「PTA活動に参加しません。」という保護者が増えてきている。愛知県はまだ協力的だが、東京だと組織率が50%を切るような勢いで、保護者がPTA活動に参加しないとのこと。だからこそ、学校教育の中で、道徳で、社会参加の大切さをきちんと教えてほしい。
- 今、子供が学校でどういう内容を学んでいるかは、保護者は実はよくわかっていないところがある。時代の変化が激しくなると、保護者の学んできたことと子供が学んでいることが変わってきて、保護者も子供も困っている。きっと先生も困っている状況になっていると思う。だからこそ、お互いの困り感を相互に理解するためにも、学校と保護者がより親密な関係を築いていきたい。
- 私の住んでるところは、小中学校で1学年1クラスという地域。だから、合併すれば2クラスできる、小中学校合併すれば大規模校にできるという意見もある。「子供はバスで行けるから安全ですよ。簡単に学校に行けますよ。」とも言う。だが、それはどうかと思う。小学生が30分かけて学校まで歩くのは体力づくりだし、高学年が低学年の子を指

導しながら、地域の仕組みを教えながら歩くのも授業だと思う。

やはり、少人数でも、きちんと教育が行き届く環境をつくってほしい。ICTの活用によって、都市部と同じようなことができる可能性もあるので、そういう形で、ICTを活用して欲しい。

- その反面、ICTの活用や授業でのタブレットの使用に関して、「学校によってはもうがんがん活用していますよ。」と聞くが、子供たちがタブレットなどの機器をどういうふうにするのかは少し疑問だ。先生にとってもかなり苦しんでいる部分もあると思う。

急速な電子化の中で、ついていけない、もしくは適応できない人達をこぼさないようにしなくてはならないと思う。

### 《松岡明範委員》

- 石川委員とともに、幼児教育の代表という立場で参加させてもらった。その観点で、今回の基本計画において、前回の計画に比べて、この間にできた子ども・子育て支援新制度を踏まえて、教育体系における幼児教育の位置付けが非常にわかりやすく整理されていることを高く評価したい。

- 幼児教育の現場では、その量的な整備も重要な課題としてある。例えば、保育園が幼児教育施設として、しっかり整備されているかといえば、やっと今、幼稚園やこども園も含めて、幼児教育の視点での一体的な整備が各市町村で進められつつあるところだ。

- 質的な向上については、まず、研修体制等について、施設の形態を問わず、しっかり具体的に進めていくことが大切。そして、もう一つは人材の確保。これは働き方改革と密接に関わっていて、幼児教育の現場でも働き方改革をしっかり進めていかなければならない。職場が魅力あるものでないと、優秀な人材が集まらない。

人材の量的な拡充と働き方改革とがセットでないと教育の質の担保もできないので、人員配置等の整備と働き方改革を一体にして進めつつ、魅力ある職場にして、優秀な人材を集めるしかない。

- 今、幼保小の連携が重要な課題だ。全ての市町村で、相互交流等も連携を踏まえた研修体制もできているように見える。しかし、問題は中身で、特に、幼児教育の現場でのアプローチカリキュラム、小学校のスタートカリキュラムは、その内容が問われることになる。

幼児教育では、主体的な学びの基礎を育むことが一番のテーマでしっかり取り組んでいると思う。それが、小学校入学時点でいったん切れてしまっていないか、幼児教育で培われた主体的な学びの基礎が引き継がれ、伸ばされているかどうか重要だ。

- 基本計画については、もうひとつ、あいちはぐみんプランがある。教育振興基本計画は教育に重点を置いたものだが、はぐみんプランは子育て支援に重点を置いた計画で、幼児期の保育と教育を一体的に進めていく子ども・子育て支援計画も含まれている。幼児教育の充実とか特別支援教育の充実、それから外国人への、多国籍な子供たちへの教

育の充実もうたわれている。この両計画が一体的に連携を取って、進められていくことも大事だと思う。

- 各委員の話の中で、SDGsの重要性について指摘があった。幼児教育でも非常に大事だと思う。幼児教育では、まずは自然と親しむという経験を大切にしている。それを基礎として、将来環境について学んでいくことが大切になる。そういう観点で見ると、幼児教育の現場でのICT化には限度がある。実体験で育むものが、自然との関係でも人と人との関係でも欠かせない。